

令和 3 年度

主要施策の成果に関する調書

総合政策部

目 次

2	地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興	1
(1)	「する・みる・ささえる」スポーツの振興	1
①	スポーツを通じた交流の推進等	1
5	豊かな自然との共生と地球環境の保全	2
(1)	自然と共生する地域社会づくり	2
①	自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進	2
7	暮らしが潤い世界につながる県土の創造	3
(1)	情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現	3
①	情報通信基盤の整備	3
②	行政の情報化の推進	3
(2)	人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成	5
①	主要幹線道路等の整備	5
②	空港の機能向上	5
③	国際航空ネットワークの拡充・強化	6
④	離島航路・航空路の維持・充実	7
⑤	生活交通網の維持・充実	9
(3)	個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり	12
①	個性豊かで魅力ある景観づくり	12
②	活力あるまちづくり	13
8	個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興	16
(1)	個性を生かした地域づくり	16
①	地域特性を生かした活力の創出	16
②	移住・交流の促進	21
(2)	島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	24
①	島々の暮らしを支える環境の整備	24
②	島々の魅力を生かした地域づくり	26
③	島々の特性を生かした産業の振興	29
9	人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現	37
(1)	「鹿児島島のウェルネス」のブランド化と交流の促進	37
①	「鹿児島島のウェルネス」のPRの展開	37
②	「鹿児島島のウェルネス」を活用した誘客促進	37
10	革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興	38
(1)	イノベーションの創出と競争力のある産業の振興	38
①	たゆみないイノベーションによる付加価値の創出・向上	38
12	持続可能な行財政運営	39
(1)	持続可能な行財政構造の構築	39
①	「かごしま未来創造ビジョン」の見直し	39
13	新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策	40
(1)	感染症拡大防止対策と医療体制整備	40
(2)	雇用の維持と事業の継続	42
(3)	経済活動の回復	43

2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

(1) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興

① スポーツを通じた交流の推進等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	20,533	—	—	20,533	19,218	—	—	19,218
内 訳 総合体育館基本構想策 定事業	20,533	—	—	20,533	19,218	—	—	19,218

(1) 総合体育館基本構想策定事業（スポーツ施設対策室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

新たな総合体育館の整備に向けて、基本構想を策定する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 総合体育館基本構想検討委員会の開催

新たな総合体育館の整備に向けて、外部有識者からの意見を聴取するための「総合体育館基本構想検討委員会」を開催し、具体的な施設の機能や規模・構成等の検討を行うとともに、それらを踏まえた整備予定地の検討を行った。

イ 基本構想策定支援業務委託

新たな総合体育館の整備に関する基本構想の策定に当たり、施設の機能や規模・構成、整備予定地等の検討に必要な調査・分析を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 総合体育館基本構想検討委員会を7回開催し、スポーツ・コンベンションセンター基本構想（案）が取りまとめられた。

イ 検討委員会の検討に必要な調査・分析を行い、同委員会で取りまとめられた基本構想（案）を基に、県としての基本構想を策定した。

5 豊かな自然との共生と地球環境の保全

(1) 自然と共生する地域社会づくり

① 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	185	—	—	185	183	—	—	183
内 訳 霧島ジオパーク世界認定推進事業	185	—	—	185	183	—	—	183

(1) 霧島ジオパーク世界認定推進事業（地域政策課）

<1> 施策の目的

霧島市など5市1町等で構成する霧島ジオパーク推進連絡協議会が行う、ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

霧島ジオパーク推進連絡協議会が行うユネスコ世界ジオパークの認定に向けた取組を支援した。

- ・ ホームページのリニューアル
- ・ サイト解説板の改修
- ・ 桜島・錦江湾ジオパークとの統合協議

（経過）

平成28年4月 ユネスコ世界ジオパーク認定に向け、日本ジオパーク委員会に国内推薦申請

平成28年7月 日本ジオパーク委員会審査結果通知（国内推薦見送り）

- ・ 霧島ジオパークと桜島・錦江湾ジオパークはそれぞれ国内推薦申請を行ったものの、2つのジオパークの地球科学的価値は一体として評価されるべきものとして、国内推薦は見送られた。

平成29年4月 桜島・錦江湾ジオパークとの統合も見据えつつ、課題の解決を図りながら世界ジオパーク認定を目指すことを決定

平成31年1月 日本ジオパーク委員会再認定通知

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 国内外のジオパーク認定地域との交流が図られた。
- ・ 霧島ジオパークの国際的な認知度向上が図られた。

7 暮らしが潤い世界につながる県土の創造

(1) 情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現

① 情報通信基盤の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	75,418	65,350	—	10,068	2,017	—	—	2,017
内 訳 情報通信等格差是正事業	75,418	65,350	—	10,068	2,017	—	—	2,017

※情報通信等格差是正事業（移動通信用鉄塔施設整備事業）

翌年度への繰越 73,350千円

(1) 移動通信用鉄塔施設整備事業（情報通信等格差是正事業）（デジタル推進課）

<1> 施策の目的

採算性の問題から携帯電話事業者による基地局整備が困難である地域について、市町村が国の「携帯電話等エリア整備事業」を活用して自ら基地局の整備を行う場合に、県も併せて所要経費の一部の補助を行うことで、基地局の整備を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

次のとおり計画調整等に不足の日数を要したため、事業の実施を令和4年度に繰り越した。

- ・ 事業の着工にあたり、国立公園法に基づく開発許可を申請しているが、環境省の手續に時間を要したため遅れが生じた。
- ・ 「鉄塔設備工事」及び「伝送路構築工事」に係る費用が増額となることが判明し、総務省に増額申請を行ったが、増額後の変更交付決定があるまでは、契約事務を進めることができず、遅れが生じた。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

電気通信事業者の携帯電話等の無線通信サービスの提供が見込めない地域の解消を図ることを目的に実施される情報通信格差是正事業を推進しているところ。

② 行政の情報化の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	866,312	272,358	—	593,954	858,332	266,672	—	591,660
内 訳 電子行政管理事業	866,312	272,358	—	593,954	858,332	266,672	—	591,660

(1) 統合宛名管理システム整備事業（電子行政管理事業）（デジタル推進課）

<1> 施策の目的

社会保障・税番号制度（いわゆる「マイナンバー制度」）において、各業務システムで独自に保有している宛名情報を集約管理し、他機関との情報連携に必要な統合宛名管理システムの運用、データ標準レイアウトの改版に対応したシステム改修を行い、情報連携を円滑に行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ・ 県として、マイナンバーを利用できる32事務において、令和3年度においては、約204,000件の情報照会、約140件

の情報提供を行った。

- ・ 情報連携を行うために国の示すデータ標準レイアウト改版に合わせたシステムの改修・検証を行った。
- ・ 庁内連絡会ワーキンググループ等を開催し、関係所属と情報の共有を行ったほか、市町村に対して、制度面・技術面での助言を行った。
- ・ 統合宛名管理システムの老朽化等に伴いシステムの更新を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

統合宛名管理システムを安定的に運用することで、マイナンバーを利用した各業務システムとの情報連携が円滑に行われた。

(2) デジタル県庁構築事業（電子行政管理事業）（デジタル推進課）

<1> 施策の目的

電子メール、インターネットの閲覧および重要な庁内各業務システムの基盤である、現行の行政情報ネットワークに係る機器更新に併せて、「行政のデジタル化」を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 令和4年3月から、新しい行政情報ネットワークの運用を開始した。

- (ア) 仮想ブラウザの導入
- (イ) インターネットメールと庁内メールの一本化
- (ウ) Webファイル共有システムの更新
- (エ) リモートアクセス（ドングル）の導入
- (オ) チャットツールの導入
- (カ) Web会議システムの更新
- (キ) その他各種業務環境の改善

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

新しい行政情報ネットワークの運用を開始し、テレワーク環境の整備等「行政のデジタル化」を推進した。

(2) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成

① 主要幹線道路等の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
企画総務費	513	—	—	513	457	—	—	457
内訳 錦江湾横断交通ネットワーク調査検討事業	513	—	—	513	457	—	—	457

(1) 錦江湾横断交通ネットワーク調査検討事業（総合政策課）

<1> 施策の目的

錦江湾を横断する交通ネットワークについて、関係機関との意見交換を行うなど、本プロジェクトについて情報収集を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

錦江湾を横断する交通ネットワークについて、これまで県で行った可能性調査の結果を踏まえ、関係機関との勉強会等を行った。

ア 勉強会の開催

- ・期 日：令和3年11月17日（水）
- ・出席者：国，鹿児島市，鹿屋市，垂水市，県

イ 交通状況等課題についての情報収集

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

錦江湾横断交通ネットワークの課題等について、関係者間において認識の共有が図られた。

② 空港の機能向上

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
交通政策費	1,279	—	—	1,279	1,163	—	—	1,163
内訳 鹿児島空港将来ビジョン推進事業	1,279	—	—	1,279	1,163	—	—	1,163

(1) 鹿児島空港将来ビジョン推進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

鹿児島空港将来ビジョンの実現に向けて、関係機関と協議の上、同ビジョンを実現するために、必要な施策等について検討を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ・第1回鹿児島空港将来ビジョン作業部会：令和3年5月21日（金）
- ・第2回鹿児島空港将来ビジョン作業部会：令和3年10月14日（木）～同年10月29日（金）※書面開催
- ・第2回鹿児島空港将来ビジョン推進協議会：令和3年11月8日（月）
- ・鹿児島空港将来ビジョン工程表（案）に係るパブリックコメント：令和3年12月17日（金）～令和4年1月17日（月）
- ・第3回鹿児島空港将来ビジョン推進協議会：令和4年2月2日（水）～同年2月10日（木）※書面開催

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿児島空港将来ビジョンの実現に向けて作業部会・推進協議会を開催し、関係機関と意見交換を行ったうえで、

同ビジョンを実現するために必要な施策等についてとりまとめた「鹿児島空港将来ビジョン工程表」を策定した。

③ 国際航空ネットワークの拡充・強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	228,528	223,672	—	4,856	16,412	11,636	—	4,776
内 訳 鹿 児 島 空 港 国 際 化 促 進 事 業	228,528	223,672	—	4,856	16,412	11,636	—	4,776

※前年度からの繰越 予算額 68,350千円 決算額 7,500千円

※翌年度への繰越 151,186千円

(1) 鹿児島空港国際化促進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

鹿児島空港を我が国の南の国際拠点空港として発展させるため、国際定期路線の利用促進や国等への要望活動等に取り組み、国際航空路線の拡充強化やC I Q機能等の充実を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 国際定期路線（ソウル線、上海線、台北線、香港線）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月以降全便が運休している。影響を受けた航空会社の要望を踏まえ、県内に拠点機能を有する航空会社支店に対し特別支援を実施した。

イ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、航空業界は、経営の合理化を図るため、機材の整理や路線計画の見直し等、大きく変動していることから、専門の機関による分析を依頼した。

ウ 鹿児島空港将来ビジョンにおける、国際線を中心とした、旅客数の増加に向けた取組として、航空会社との関係構築、チャーター便の積み重ねといった取組が路線誘致に肝要であることから、現地の観光パートナーを通じた情報収集等を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 感染症収束後の路線再開に向けた協議を継続的に実施できる環境を維持できた。

イ コロナ禍における航空会社の現状分析の結果、運航再開後の動向、対応に関する分析等、有益な情報を収集できた。

ウ タイ、シンガポール等の航空会社等に対し、現状や現地の情報に係る情報収集を行い、ネットワークを構築できた。

令和元年：411,671人

令和2年：48,718人

令和3年：0人（速報値）

④ 離島航路・航空路の維持・充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
離 島 振 興 費	1,683,524	—	—	1,683,524	1,414,620	—	—	1,414,620
内 訳 離島航路補助事業	1,683,524	—	—	1,683,524	1,414,620	—	—	1,414,620
交 通 政 策 費	785,972	177,180	—	608,792	758,437	149,646	—	608,791
内 訳 離島航空路線維持整備 対策事業	708,792	100,000	—	608,792	708,719	99,928	—	608,791
内 訳 志布志・大阪航路利用 促進特別対策事業	77,180	77,180	—	—	49,718	49,718	—	—

※交通政策費（志布志・大阪航路利用促進特別対策事業）

前年度からの繰越 予算額 35,000千円 決算額 29,128千円

翌年度への繰越 21,090千円

(1) 離島航路補助事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

離島地域の振興や離島住民の民生の安定と向上に資するため、離島航路の欠損補助や離島航路に就航する船舶の建造費補助等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 離島航路事業者に対し、欠損補助を行った。（8事業者，9航路）
- イ 国庫補助航路に就航する船舶の更新建造について建造費の補助を行った。（1事業者，1航路）
- ウ 国庫補助航路事業者が離島住民に対して行う運賃割引について、割引に要する費用の補助を行った。（2事業者，2航路）

<3> 施策の実施による効果（アウトカム）

- ア 離島住民の重要な交通手段である離島航路の維持・確保が図られた。
- イ 令和5年2月 ロザリオカーム就航予定

ウ	運賃割引利用者数
瀬相～古仁屋～生間航路	35,563人
天草～長島航路	30,012人

(2) 離島航空路線維持整備対策事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 運航費補助

ア 施策の目的

離島航空路線に対する補助を行うことにより、離島航空路線の維持・充実を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

奄美地域離島航空路線協議会を開催し、運航費補助金の対象路線の選定等の協議を行い、選定された路線に対し国と協調して補助を行った。

- ・補助対象者：航空事業者（JAC）
- ・補助対象路線数：4路線
- ・補助額：奄美－喜界（令和元年度：33,981千円 → 令和2年度：35,449千円 → 令和3年度：58,933千円）
奄美－徳之島（令和元年度：4,040千円 → 令和2年度：6,643千円 → 令和3年度：55,896千円）
奄美－与論（令和元年度：42,945千円 → 令和2年度：40,581千円 → 令和3年度：65,926千円）
徳之島－沖永良部（令和元年度：16,790千円 → 令和2年度：12,101千円 → 令和3年度：27,964千円）

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

運航事業者の補助対象路線に係る費用負担を減少させることにより、路線を存続させ、島民の移動手段を確保することができた。

<2> 機体購入費補助

ア 施策の目的

離島航空路線に就航する航空機の購入に対する補助を行うことにより、離島航空路線の維持・充実を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

- ・補助対象者：航空事業者（JAC）
- ・対象航空機：2機

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

運航事業者の機体購入に係る費用負担を減少させることにより、離島路線を維持し、島民の移動手段を確保することができた。

(3) 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

志布志・大阪航路（さんふらわあ）の利用促進を通じ、同航路の安定的な維持・確保を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 関西方面から本県を訪れる観光客等や本県から関西方面へ出かける観光客等を、同航路へ誘導するため、令和3年10月25日から令和4年1月25日までの間に4,832台分の乗用車運賃の一部を助成した。

イ 本航路や新造船に対する県民等の更なる認知度向上を図るため、テレビ番組を活用した航路のPR等を行った。

ウ 鹿児島市と志布志港を結ぶ直行シャトルバス「さんふらわあライナー」の所要時間短縮のため、高速道路利用に係る経費を助成した。

エ 新造船を対象とした、運航事業者が実施するインフルエンサーを活用したモニターツアー実施に係る経費を助成した。

オ 運航事業者が実施する、個室利用者向け運賃割引6,882人分を助成した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

	利用実績
旅客輸送	97,137人(117%)
トラック輸送	71,292台(103%)
乗用車航送(有人車のみ)	21,208台(123%)

()内は対前年比

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、利用実績は前年より増加した。

⑤ 生活交通網の維持・充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	850,653	239,105	45,000	566,548	822,991	215,927	43,600	563,464
内 訳	肥薩おれんじ鉄道利用 促進対策事業	3,850	—	3,850	3,024	—	—	3,024
	地方バス路線維持対策 事業	595,251	219,690	—	588,186	213,626	—	374,560
	地方公共交通特別対策 事業	179,785	—	—	179,785	—	—	179,785
	島原・天草・長島架橋 建設促進事業	1,593	—	—	1,250	—	—	1,250
	肥薩おれんじ鉄道経営 安定化支援事業	4,250	—	—	4,250	—	—	4,250
	在来線鉄道利活用支援 事業	2,830	1,415	—	1,415	501	—	501
	ユニバーサルデザイン タクシー導入促進事業	18,000	18,000	—	1,800	1,800	—	—
	肥薩おれんじ鉄道災害 復旧事業	45,094	—	45,000	94	—	43,600	94

※ (肥薩おれんじ鉄道災害復旧事業)

前年度からの繰越 予算額 45,094千円 決算額 43,694千円

※ (ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業)

翌年度への繰越 16,200千円

(1) 肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業 (交通政策課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

鹿児島県肥薩おれんじ鉄道利用促進協議会 (会長：知事) が、肥薩おれんじ鉄道の利用促進、沿線のPR、沿線住民のマイレール意識の醸成、日常的に同鉄道を利用しやすい環境の整備等の取組を行う団体等を支援することにより、沿線内外からの肥薩おれんじ鉄道の利用促進を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア NPO等が肥薩おれんじ鉄道の利用促進のために実施する事業について、助成を行った。

〔助成件数：1件〕

イ 肥薩おれんじ鉄道が実施する「鉄道運転士体験」に要する経費の助成を行った。

ウ 遠足や文化・スポーツ交流等で肥薩おれんじ鉄道を利用する小・中学生等に対する運賃経費の助成を行った。

〔助成件数：8件 助成対象者数：377人〕

エ 阿久根駅において、レンタル用自転車自転車 (E-BIKE) 4台の導入に係る費用を助成した。

オ 肥薩おれんじ鉄道の利用促進を図るため、団体貸切で肥薩おれんじ鉄道を利用した者に対し、助成を行った。

カ 肥薩おれんじ鉄道が貸切車両を活用して実施する「鉄道学校」に要する体験素材や配布資料の追加制作および、参加者の初回満足度向上につなげる充実した教材の整備に係る費用を助成した。

キ 肥薩おれんじ鉄道が実施する、新型コロナ等の様々な情勢に応じた企画・運営委託などの取組を支援した。

〔「μFM開局30周年特別ラジオ番組」への肥薩おれんじ鉄道社員の出演について支援〕

ク 日本航空 (JAL) が有する接客サービスのノウハウを、観光列車「おれんじ食堂」の車内スタッフに伝授し活用することで、「おれんじ食堂」のサービスの改善を図った。

具体的には、JALから県観光課に派遣された研修生が「おれんじ食堂」に一般客として乗車して接客を受けた上で、同食堂スタッフにサービス改善に向けた助言を行う企画を実施した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

- ア NPO法人や沿線市団体等が実施するイベント等を通じ、肥薩おれんじ鉄道の利用促進が図られた。
- イ 「鉄道運転士体験」に要する経費の助成を通じて、マイレール意識の醸成が図られた。
- ウ 運賃経費の助成を通じて、肥薩おれんじ鉄道の利用促進が図られた。(利用者数：377人)
- エ 自転車の導入により、サイクルトレイン運行に伴う鉄道と自転車とを組み合わせた利用の促進が図られた。
- オ 団体貸切利用に対する助成を通じて、団体貸切列車の利用促進が図られた。
(助成実績：31団体，利用者数：1,336人)
- カ 教材等の整備を通じて、学校等との学習連携における初回満足度向上が図られた。
- キ 肥薩おれんじ鉄道社員のラジオ番組出演への支援を通じて、広く肥薩おれんじ鉄道の周知が図られた。
- ク JALの研修生から伝授されたサービスのノウハウを観光列車「おれんじ食堂」の車内サービスに活用することで、「おれんじ食堂」の車内サービスの改善が図られた。

(2) 地方バス路線維持対策事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

生活交通路線として必要なバス路線のうち広域的・幹線的なバス路線の運行の維持等を図るため補助を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

広域的・幹線的な生活交通路線を運行するバス事業者に対し、当該運行に係る運行費及び車両購入に係る減価償却費の補助を実施した。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
運行費	6事業者 72系統	6事業者 70系統	6事業者 66系統
車両減価償却費	2事業者 3両	2事業者 3両	2事業者 3両

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

広域的・幹線的なバス路線の運行の維持・確保が図られた。

(3) 地方公共交通特別対策事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

過疎地域における地域住民の日常生活の交通手段の確保を図るため、市町村が地域の実情に応じて実施する廃止路線代替バス等の公共交通の運行を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

廃止路線代替バス等の運行を実施する市町村に対し、当該運行に係る運行費及び車両購入費の補助を実施した。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
運行費	24市町村 75系統	26市町村 74系統	26市町村 70系統
車両購入費	2町 2両	2町 2両	1町 1両

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

過疎地域における地域住民の日常生活の交通手段の維持・確保が図られた。

(4) 島原・天草・長島架橋建設促進事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

海によって隔てられた九州西岸地域（長崎市－島原半島－天草－長島－出水地域－鹿児島市）を一体的に結び、恵まれた自然を活かした観光振興や、産業振興及び生活・文化の向上などの地域振興と活性化を図るためには、三地域を結ぶ地域連携軸としての九州西岸軸の構築が不可欠であり、その中核となる島原・天草・長島架橋構想の実現を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

長崎・熊本・鹿児島県の3県で構成する「島原・天草・長島架橋建設促進協議会」を中心として、地元期成会等と連携をとりながら、島原・天草・長島架橋構想実現に向けた要望活動等を実施した。（構想推進地方大会の開催は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。）

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

地元期成会等と連携した取組により、島原・天草・長島架橋構想の実現に向けた機運の醸成が図られた。

(5) 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持に要する経費に対して支援を行う。また同鉄道の経営の健全化を図るため、中期経営計画策定のための調査等必要な経費を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

同鉄道の経営の健全化を図るため、中期経営計画策定のための調査等を行った経費に対して支援を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

肥薩おれんじ鉄道株式会社では、中期経営計画策定のための調査結果を踏まえ、外部環境、内部環境の課題に対応するため、定期外利用の拡大など6項目を重点的に取り組むこととする令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とする中期経営計画を策定した。

(6) 在来線鉄道利活用支援事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

旅行者が、在来線鉄道を活用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成をした場合に、そのプロモーション経費に対し補助を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

在来線鉄道を活用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援した。
（4社6商品）

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

在来線鉄道を活用した「鹿児島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援することにより、在来線鉄道の利用促進が図られた。〔利用実績：4路線 318人〕

(7) ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

障害の有無や年齢等にかかわらず、地域住民や観光客等、誰もが気軽に移動できる公共交通利用環境を整備するため、ユニバーサルデザインタクシーの購入費に対し、助成を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

対象車両及び車載機器類導入に係る経費の一部を補助した。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

公共交通利用環境の整備が図られた。

〔助成実績：3事業者（6台）〕

(8) 肥薩おれんじ鉄道災害復旧事業（交通政策課）

〈1〉 施策の目的

令和2年7月豪雨被害により甚大な被害を受けた肥薩おれんじ鉄道の線路施設等に係る復旧に要する経費の一部に対して支援を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

令和2年7月豪雨被害により甚大な被害を受けた肥薩おれんじ鉄道の線路施設等に係る復旧に要する経費の一部を助成した。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

肥薩おれんじ鉄道の線路施設等の復旧が図られた。

(3) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

① 個性豊かで魅力ある景観づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
計画調査費	1,935	797	—	1,138	1,636	637	—	999
内訳 かごしま景観形成推進事業	1,935	797	—	1,138	1,636	637	—	999

(1) かごしま景観形成推進事業（地域政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

本県の個性豊かで良好な景観の形成を促進し、その恩恵を県民が将来にわたって享受できるように、県民等の景観に対する理解を深めるとともに、市町村等による本県の特徴を生かした景観づくりを促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 市町村景観計画策定支援事業

景観法に定める景観行政団体である県内全市町村に対して、同法に基づく各種施策を活用した良好な景観形成を促進するため、景観計画の策定に係る研修等を行った。

(ア) 全体研修会の実施

講師による景観計画策定の手続や先進事例の紹介、また、計画策定済の市町による景観施策取組事例の発表など、景観計画策定のために必要な情報やノウハウを学習する研修会を実施した。

- ・日時：令和3年8月3日(火)
- ・開催方法：県庁会議室での集合形式と各地域振興局・支庁、各市町村でのWeb形式の併用
- ・場所：県庁会議室（7-総-1）、各地域振興局・支庁、各市町村
- ・参加者：46人（市町村職員、地域振興局職員、国土交通省職員、九州地方整備局職員）

(イ) 個別訪問の実施

未策定の市町村のうち6市町（枕崎市、阿久根市、日置市、いちき串木野市、南さつま市、長島町）に対し、景観計画策定の手続や他県の例（先進例）等を示し、計画策定の働きかけを行った。

イ 景観アドバイザーの派遣

景観形成に係る地域の主体的な取組を支援するため、平成19年度に制定した「県景観条例」に基づき、市町村の景観計画策定やNPO、地域づくり団体等の地域資源を生かした景観形成に係る取組を支援するため、景観アドバイザーを派遣した。（5団体：11回）

区分	派遣団体名	助言・指導内容	派遣時期
民間団体	入来花木水会	日本文化遺産となった入来麓地区で町おこしを行っていきにあたり、今ある自然の活用方法や、住民の意識向上に関する助言	7月27日 10月6日
	長島新風塾	自分の住んでいる地域に誇りを持ってもらうべく、地域振興において活用し切れていないものはないかや地域活性化の方向性について助言	11月26日 3月23日
	石橋記念公園・花と緑の会	歴史・文化資源の特性を活かした景観形成地域づくりや、行政との関わりについて助言	3月19日 3月26日
公共団体	南九州市	重点地区候補地として、景観ルールを策定する必要性や同類の地区等の景観形成事例等により、参加者が地域の望ましい景観創造のイメージづくりができるよう助言	6月16日 8月24日
	出水市	景観計画の見直しについて、ワークショップで出た各グループの発表内容について講評を行い、景観づくりの方向性について助言	10月30日 11月12日 12月3日
計	5団体		11回

ウ 「第1回あなたが選ぶかごしま景観大賞」

良好な景観に対する県民等の認識を高め、個性豊かで魅力あふれる景観の形成を推進するため、景観形成に特に功績があった方々を表彰する「第1回あなたが選ぶかごしま景観大賞」を実施した。

- (ア) 募集期間 令和3年6月18日(金)～9月17日(金)
- (イ) 応募件数 32件 (うち応募対象16件)
- (ウ) 審査結果 (表彰式: 令和4年3月17日(木))

県民による投票 (対象10件, 総投票数: 延べ4,537票) 及び審査会による選考により, 受賞者を決定した。

大賞	与論町の海岸 (与論町)
優秀賞	日木山川菜の花ロード (始良市)
優秀賞	大隅横川駅 (霧島市)

エ かがしま景観学習

かがしま景観学習は, 本県の個性豊かで魅力あふれる景観の大切さに気づき, 郷土に対する誇りを持たせることを目的として平成28年度から実施しており, 県が選定した小学校に対し, 景観学習に係る支援を行っている。

令和3年度は, 7校 (阿久根市立西目小学校, いちき串木野市立照島小学校, 錦江町立神川小学校, 伊佐市立南永小学校, 指宿市立今和泉小学校, 湧水町立轟小学校, 長島町立川床小学校) に対し, 景観の素晴らしさや景観を守る活動の重要性について考え, 学ぶ取組に対する支援を行ったほか, 令和4年度の学習に向け, 新規校3校 (日置市立上市来小学校, 大崎町立大丸小学校, 中種子町立星原小学校) の選定を行った。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

景観アドバイザー派遣により, 市町村及び県民において, 景観形成への機運が高まり, 景観形成活動が活発化することで良好な景観の形成が図られたほか, 市町村景観計画策定支援事業により, 市町村の景観計画策定が促進された。

また, 「あなたが選ぶかがしま景観大賞」及びかがしま景観学習等の実施により, 県民への景観に対する普及啓発が図られた。

② 活力あるまちづくり

(単位: 千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	36,358	—	—	36,358	35,799	—	—	35,799
内								
土地利用対策事業	195	—	—	195	128	—	—	128
土地利用規制等対策事業	4,595	—	—	4,595	4,232	—	—	4,232
訳								
地価調査事業	31,568	—	—	31,568	31,439	—	—	31,439

(1) 土地利用対策事業 (地域政策課)

<1> 施策の目的

県土の無秩序な開発を防止し, 適正かつ合理的な土地利用を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

県土地利用対策要綱に基づき, 1団1ha以上 (個別法の適用を受けるものは10ha以上) の土地の開発行為に対する指導等を行った。

- ・ 開発行為の規制に係る関係法令の適用を受けない地域における開発行為の指導
- ・ 大規模な開発行為に係る関係法令に規定する許認可等の事前審査としての土地利用に関する総合調整

土地利用協議の処理状況 (単位：件)

令和3年度協議件数	処理状況		
	承認	取下	翌年度へ繰越
3 (うち前年度からの繰越2)	2	0	1

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

土地の利用に際し、事前協議・指導を行うことで、県土の無秩序な開発を防止し、適正かつ合理的な土地利用が図られた。

(2) 土地利用規制等対策事業 (地域政策課)

<1> 施策の目的

土地の有効利用の促進、利用転換の適正化、地価の安定等を図り、県土の有効な利用を促進する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 土地取引の適正化

土地取引の適正化及び適正な土地利用が図られるように、国土利用計画法に基づく土地売買等届出勧告事務や土地取引規制基礎調査等を実施した。

(ア) 土地売買等届出

(単位：件)

令和3年度受付件数	不勧告	助言	勧告	取下げ等	翌年度へ繰越
461件 (うち前年度からの繰越3件)	400	16	0	2	43

(イ) 土地取引規制基礎調査

土地取引を規制、監視する区域指定の必要性の有無を判断するための資料を得るため、県内の全市町村における土地取引状況の把握を行った。

土地取引状況 (単位：件, ha)

件数	面積
25,181	4,313

イ 土地利用基本計画の変更

鹿児島県国土利用計画審議会の意見等を踏まえ、土地利用基本計画図の変更を行った。

五地域区分別の面積

(単位：ha)

区分	令和2年度末	令和3年度末	増減
都市地域	210,319	210,320	1
農業地域	563,179	563,179	—
森林地域	592,519	592,507	△12
自然公園地域	125,302	127,452	2,150
自然保全地域	1,874	1,874	—
(白地地域)	(8,780)	(8,406)	(△374)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

土地取引について、国土利用計画法に基づく土地売買届出の周知や適正な土地利用の確保が図られた。また、土地利用基本計画の変更を通じ、個別規則法に基づく諸計画との整合性が図られた。

(3) 地価調査事業 (地域政策課)

<1> 施策の目的

適正な地価の形成に寄与するため、毎年7月1日現在の基準地の地価を調査し、一般の土地取引の指標や公共用地の補償額の算定の資料、国土利用計画法に基づく土地売買等届出の際の地価の分析等の利用に供する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

全市町村に設定した基準地420地点の調査を実施し、その結果を令和3年9月22日付け公報で公表した。

調査結果（令和3年7月1日時点）

区 分		調査地点数	平均価格(円/㎡)	平均変動率(%)	備 考
宅 地	住宅地	293	27,300	△1.4	24年連続のマイナス変動
	商業地	105	80,900	△1.8	30年連続のマイナス変動
	工業地	5	37,800	△0.7	14年連続のマイナス変動
宅地見込地		3	9,900	△0.2	21年連続のマイナス変動
全 用 途		406	41,200	△1.5	30年連続のマイナス変動

区 分	調査地点数	平均価格(円/10a)	平均変動率(%)	備 考
林 地	14	165,800	△1.8	29年連続のマイナス変動

(注) 1 平均変動率は、継続調査地点の変動率の総和を継続調査地点数で除したものである。

2 全用途の平均変動率は、宅地と宅地見込地の合計の平均である。

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

地価の調査、公表により、土地取引の指標等が示され、適正な地価の形成に寄与した。

8 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

(1) 個性を生かした地域づくり

① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳				
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		
地域振興局費	761,404	14,109	129,000	618,295	662,302	14,109	93,000	555,193		
内訳	地域振興推進事業	761,404	14,109	129,000	618,295	662,302	14,109	93,000	555,193	
計画調査費	1,847,802	1,760,156	5,419	82,227	1,829,545	1,744,510	5,418	79,617		
内訳	半島特定地域「元気おこし」事業	82,568	5,550	—	77,018	79,001	4,288	—	74,713	
	宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業	1,076	388	—	688	875	344	—	531	
	おかえり「はやぶさ2」特別展示イベント開催事業	6,601	3,232	—	3,369	6,477	3,232	—	3,245	
	宇宙開発促進事業	1,152	—	—	1,152	1,128	—	—	1,128	
	訳	石油貯蔵施設周辺地域整備事業	372,297	372,297	—	—	371,818	371,818	—	—
		電源立地地域対策交付金事業	1,384,108	1,378,689	5,419	—	1,370,246	1,364,828	5,418	—

※地域振興局費（地域振興推進事業）

前年度からの繰越 予算額 49,109千円 決算額 49,109千円

翌年度への繰越 77,856千円

(1) 地域振興推進事業(地域政策課(地域振興局・支庁)) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

地域振興局・支庁が各地域における「県政の総合拠点」として、市町村等と連携し、地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組む。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 一般枠

(単位：件、千円)

局・支庁	令和3年度事業分						令和2年度繰越事業分		決算額		主な事業
	ソフト事業		ハード事業		合計		(ハード事業)		事業数	執行額	
	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額			
鹿児島	12	25,889	9	62,794	21	88,683	1	6,787	22	95,470	錦江湾クルーズ推進事業(県)
南薩	8	24,216	5	71,348	13	95,564	—	—	13	95,564	池田湖周辺観光施設整備事業(指宿市)
北薩	9	31,139	6	40,319	15	71,458	2	12,000	17	83,458	東光山花見山公園化事業(出水市)
姶良・伊佐	14	32,423	4	34,101	18	66,524	1	21,000	19	87,524	栗野岳温泉遊歩道公園整備事業(湧水町)

(単位:件, 千円)

局・支庁	令和3年度事業分						令和2年度繰越事業分 (ハード事業)		決算額		主 な 事 業
	ソフト事業		ハード事業		合 計		事業数	執行額	事業数	執行額	
	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額					
大 隅	14	41,345	6	56,346	20	97,691	—	—	20	97,691	柏原地区施設整備事業 (東串良町)
熊 毛	11	35,681	6	34,676	17	70,357	2	9,322	19	79,679	宮之浦港火之上山埠頭 遊歩道リニューアル整 備事業 (県)
大 島	11	35,396	4	38,649	15	74,045	—	—	15	74,045	戸森の線刻画見学環境 整備事業 (天城町)
計	79	226,089	40	338,233	119	564,322	6	49,109	125	613,431	—

イ 特別枠

(ア) 令和3年度事業

(単位:千円)

局・支庁	令和3年度事業分	決算額	事業主体	事業名
南 薩	48,500	48,500	枕崎市	枕崎市多目的交流拠点整備事業 (多目的大型LEDビジョン整備等)
計	48,500	48,500	—	—

(イ) これまでの実績 (主なもの)

(単位:千円)

年度	施設名	事業主体	決算額	完成時期	近年の利用状況等
元	いぶすきフットボールパーク	指宿市	100,000	令和2年3月	令和2年度利用者数 11,851人 令和3年度利用者数 34,727人 ※ 令和3年1月供用開始
2	川内川交流センター	薩摩川内市	99,270 (R元→R繰越)	令和2年8月	令和2年度利用者数 4,408人 令和3年度利用者数 9,257人

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

地域特性を生かした個性的な地域活性化策等が展開され、交流人口の拡大や地域の活性化が図られた。

(2) 半島特定地域「元気おこし」事業 (地域政策課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

地理的条件が厳しく、特に人口減少とともに少子高齢化の進行が著しい半島先端部地域の活性化を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

半島先端部地域1市3町(南さつま市(旧笠沙町, 旧大浦町, 旧坊津町の区域), 錦江町, 南大隅町, 肝付町(旧内之浦町の区域))等が行う産業振興や観光・交流促進などの自主的な取組に対する支援を行った。

・令和3年度半島特定地域「元気おこし」事業実績

(単位：千円)

事業主体		事業名	事業費	県費
南さつま市	笠沙	笠沙地域交流拠点施設コミュニティセンター整備事業	24,510	10,613
	笠沙 坊津	半島資源を活かした「旨魚！南さつま」の産地形成・ブランディング事業	5,576	2,788
	笠沙 坊津	南さつま市観光プロモーション推進事業	12,413	6,206
錦江町	大根占	錦江町総合運動公園施設バリアフリー整備事業	29,599	14,799
	大根占 田代	錦江町の素景産・拡散ルート確立事業	9,000	4,500
	大根占 田代	産学官が連携する地域課題解決事業	6,500	3,250
南大隅町	根占 佐多	最南端でフォトウェディング事業	3,000	1,500
	根占 佐多	特産果樹類プロモーション事業	4,500	2,250
	根占 佐多	観光情報等PR素材構築事業	2,999	1,499
肝付町	内之浦	叶岳ふれあいの森展望施設等整備事業	39,710	19,855
半島隅くじら元気市実行委員会	南薩 大隅	半島隅くじら元気市実施事業	3,000	1,500
山川・根占航路運航推進協議会	両地域	指宿佐多地区広域観光ルート確保事業	20,962	10,000
事務費			241	241
合計			162,010	79,001

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

地域固有の資源を活用した地域の主体的な取組による個性豊かな地域づくりが展開され、交流人口の拡大や地域の活性化が図られた。

(3) 宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業（地域政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

種子島・内之浦両ロケット打上げ施設の立地を生かした地域振興を図るため、宇宙開発利用の動向を踏まえた地域活性化の推進を行うとともに、宇宙・ロケット開発等に関する取組状況等を広く県民に周知する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア かがしま宇宙フォーラム「かがしまスペースフェスタ2021」の開催

本県の将来を担う青少年を主な対象とした宇宙に関する講演会や水ロケット製作・打上げ体験等を実施した。

(ア) 開催日：令和3年12月18日（土）

(イ) 場所：鹿児島市立科学館

(ウ) 参加者：1,457人

(エ) 内容

a JAXA職員講演会

・演題：ロケットについて学ぼう

- ・講師：JAXA宇宙輸送技術部門 森 彩乃 氏
- b 水ロケット体験教室
- c 展示・体験コーナー
 - 宇宙関連の映像・パネル展示、ロケット打上げ音響体験
- イ 「スペースニュースかごしま41号」の発行
 - (ア) 編集・発行：県、県宇宙開発促進協議会、日本宇宙少年団（YAC）鹿児島地方本部
 - (イ) 発行時期：令和4年3月
 - (ウ) 部 数：リーフレット：2,000部、ポスター：1,120部
 - (エ) 配布先：県宇宙開発促進協議会会員、県宇宙開発推進協力会会員、県内各市町村、県内小中高等学校、宇宙関係機関等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

「かごしまスペースフェスタ」の開催等により、宇宙・ロケット開発に関する取組状況を広く県民に周知し、理解促進が図られた。

(4) おかえり「はやぶさ2」特別展示イベント開催事業（地域政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

令和2年12月にカプセルが帰還を果たした「はやぶさ2」の功績を広く県民に周知し、宇宙開発に対する理解増進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア おかえり「はやぶさ2」特別展示イベントの開催

- (ア) 開催日：令和3年10月22日（金）～10月26日（火）※25日（月）休
- (イ) 場 所：黎明館第一特別展示室
- (ウ) 参加者：2,551人
- (エ) 内 容

- a 「はやぶさ2」帰還カプセル等の特別展示
- b JAXA職員オンライン講演

・講師：JAXA宇宙科学研究所 佐伯 孝尚 氏

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

「はやぶさ2」の功績が広く県民に周知され、宇宙開発に対する県民の理解促進が図られた。

(5) 宇宙開発促進事業（地域政策課）

<1> 施策の目的

関係市町、関係団体、関係民間事業者などと連携し、県内射場からのロケット打上げや打上げ施設整備の促進、県民への普及啓発を行い、地域活性化につなげる。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県宇宙開発促進協議会の開催

(ア) 国・関係機関等への要望活動

宇宙開発利用関係予算の確保と県内射場の活用、本県への航空宇宙関連産業の立地支援等について、国等へ要望を行った。（令和3年9月17日（金）郵送対応、11月1日（月）～11月2日（火））

(イ) 日本宇宙少年団県内分団の活動支援

次世代を担う子供達に宇宙・科学への理解を深めてもらうため、県内に8つある日本宇宙少年団分団の活動や取組を地元市町とともに支援した。

イ 県宇宙開発推進協力会の開催

県内射場からのロケット打上げが円滑に実施されるよう、打上計画等について関係者間で情報共有を行い、協力体制を確認した。（令和3年7月15日（木）書面開催）

ウ 九州航空宇宙開発推進協議会への参加

(ア) 九州航空宇宙開発推進協議会総会への参加

九州地域の産学官金が一体となり、オール九州で宇宙航空産業の発展に寄与する活動を推進していくことを確認した。(令和3年7月21日(水)会場とオンライン併用のハイブリッド開催)

(イ) オール九州による宇宙開発促進に向けた既存射場の活用研究会への参加

オール九州で内之浦等の既存射場の活用を核とした宇宙産業の振興を図るため、既存射場活用における課題・ニーズ等を整理し、活用の実現に向けて、具体的な内容を検討する既存射場の活用研究会に参加した。

(令和3年5月12日(水)、令和4年3月28日(月))

<3> 施策の実施による成果(アトカム)

国等への要望、各協議会への支援や普及啓発活動等の実施を継続的に行うことにより、宇宙開発の促進や宇宙開発に対する県民の理解促進が図られた。

(6) 石油貯蔵施設周辺地域整備事業(地域政策課)

<1> 施策の目的

石油貯蔵施設周辺地域において、各種の公共用施設の整備を図り、地域住民の福祉の向上に資する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

串木野及び志布志国家石油備蓄基地、ENEOS喜入石油基地並びに鹿児島臨海地区石油貯蔵施設の立地市町、周辺市町に対し、石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付した。

(単位:千円)

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
鹿児島市ほか 16市町(29事業)	438,733	371,818	消防施設, 道路改良工事等

<3> 施策の実施による成果(アトカム)

地域における消防防災体制の充実、地域住民の安心安全の確保が図られた。

(7) 電源立地地域対策交付金事業(地域政策課)

<1> 電力移出県等交付金事業

ア 施策の目的

発電用施設所在等の市町が行う公共用施設整備事業、地域活性化事業等に対し交付金を交付し、地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況(アウトプット)

発電用施設所在等の市町に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

(単位:千円)

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
薩摩川内市ほか 17市町(31事業)	585,898	372,320	防災対策事業, 道路改良工事等

ウ 施策の実施による成果(アトカム)

公共用施設の整備等により、地域住民の福祉の向上が図られた。

<2> 原子力発電施設等周辺地域交付金事業

ア 施策の目的

原子力発電施設の所在・隣接市が行う公共用施設整備事業、地域活性化事業等に対し交付金を交付し、地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況(アウトプット)

原子力発電施設が所在・隣接している薩摩川内市、いちき串木野市及び阿久根市に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

(単位：千円)

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
薩摩川内市, 阿久根市, いちき串木野市 (10事業)	357,241	262,183	学校教育施設等管理運営事業, 道路改良工事等

ウ 施策の実施による成果 (アトカム)

公共用施設の整備等により, 地域住民の福祉の向上が図られた。

<3> 原子力立地給付金事業

ア 施策の目的

原子力発電施設の所在・隣接市の住民, 企業等に原子力立地給付金を交付し, 地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況 (アトアット)

原子力発電施設が所在・隣接している薩摩川内市, いちき串木野市及び阿久根市の住民, 企業等に対して, 一般財団法人電源地域振興センターを通じて電気料金の実質的な軽減措置である原子力立地給付金を交付した。

(単位：千円)

対象市	電灯需要家 (個人)	電力需要家 (企業等)	事務費	事業費計
薩摩川内市, 阿久根市, いちき串木野市 (旧串木野市)	383,770	264,673	22,695	671,138

ウ 施策の実施による成果 (アトカム)

電気料金の実質的な軽減措置により地域住民の福祉の向上が図られた。

<4> 水力発電施設周辺地域交付金事業

ア 施策の目的

水力発電施設周辺各市町が行う公共用施設整備事業, 地域活性化事業等に対し交付金を交付し, 地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況 (アトアット)

水力発電施設周辺各市町に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

(単位：千円)

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
伊佐市ほか 10市町 (17事業)	113,818	57,220	防災対策事業, 道路改良工事等

ウ 施策の実施による成果 (アトカム)

公共用施設の整備等により, 地域住民の福祉の向上が図られた。

② 移住・交流の促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
計画調査費	18,601	9,263	2,197	7,141	14,780	8,913	2,197	3,670
内訳 移住・交流・集落活性化推進事業	18,601	9,263	2,197	7,141	14,780	8,913	2,197	3,670

(1) 移住・交流・集落活性化推進事業 (地域政策課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

「田園回帰」の潮流が高まる中, 移住・交流の促進に取り組むとともに, 地域内の人材育成に加え, 地域おこし協力隊等の外部人材の活用を支援するなど中山間地域等の集落活性化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 中山間地域等集落活性化推進本部会議等の開催

平成31年3月に策定した「中山間地域等集落活性化指針」に基づき、中山間地域等の集落活性化の実現に向け、地域の実情に即した各般の施策をするため、以下の会議を開催した。

会議名	開催日	構成
中山間地域等集落活性化推進本部会議	令和3年4月19日(月)	知事、副知事、関係部局長、各地域振興局・支庁長、教育長
中山間地域等集落活性化推進会議	令和3年4月16日(金) 【書面開催】	関係27課1室の長
中山間地域等集落活性化推進地域会議	令和3年9月 ～令和4年2月	地域振興局・支庁及び市町村、NPO等

イ 過疎・中山間地域等集落対策研修会

集落の様々な課題解決に向けた取組の促進を図るため、集落対策のあり方、手法等について研修会を実施した。

開催日	内 容	参加者
令和4年2月10日(木) 【オンライン開催】	・演 題：「TURNSが関わってきた移住や関係人口施策から見てきたこと」 講 師：TURNSプロデューサー 堀口 正裕 氏 ・事例発表：「KAGOSHIMA LOVERS PROJECT」 発 表 者：鹿児島市総務局市長室広報戦略室主査 石原 朋大 氏	県・市町村の担当者、地区公民館長等 68人

ウ 地域活性化シンポジウム

集落・地域の活性化のために、地域住民が集落の維持・活性化を考える機会を作り、その意識を高めることを目的として、シンポジウムを開催した。

開催日	内 容	参加者
令和4年3月3日(木) 【オンライン開催】	・基調講演：「鹿児島のシンボル桜島を地域活性化の核とした取り組み」 講 師：NPO法人桜島ミュージアム 理事長 福島 大輔 氏 ・パネルディスカッション：「地域資源を活かしたまちづくり」 パネリスト：・ NPO法人颯娃おこそ会 副理事長 株式会社オコソコ プロデューサー 加藤 潤 氏 ・ 美山商店代表社員 地域おこし協力隊サポーターズ鹿児島代表 吉村 佑太 氏 ・ 農業経営者クラブ肝付支部長 鹿児島県林業研究会副会長 前田 清輝 氏	県民 52人

エ 県内市町村等及び県内移住者への支援

(ア) 地域おこし協力隊を受け入れる市町村への支援

市町村に対する情報の提供や市町村担当者を対象とした研修会を実施し、協力隊に対する市町村のサポート体制の整備を支援した。

地域おこし協力隊行政担当者研修会【オンライン開催】

[令和3年8月12日(木)、26市町、37人参加]

(イ) 地域おこし協力隊の活動及び定着に向けた支援

県内の協力隊が一堂に会し、意見交換や情報提供を行う機会を設け、隊員間のネットワーク形成や、効果的な地域協力活動及び任期終了後の定着に向けた取組等を支援した。

a 鹿児島県内地域おこし協力隊初任者研修会【オンライン開催】

[令和3年8月11日(水), 20人参加]

b 鹿児島県内地域おこし協力隊ステップアップ研修会【オンライン開催】

- ・ 第1回 令和3年9月21日(火)22人参加
- ・ 第2回 令和4年2月22日(火)7人参加

c 地域おこし協力隊起業支援セミナー【対面及びオンライン開催】

- ・ 第1回 令和3年11月4日(木)24人参加
- ・ 第2回 令和3年11月25日(木)18人参加
- ・ 第3回 令和3年12月7日(火)16人参加
- ・ 第4回 令和3年12月23日(木)17人参加

d 地域おこし協力隊就業事業承継セミナー【オンライン開催】

[令和4年1月25日(火)15人, 22社参加]

オ 特定地域づくり事業協同組合制度の推進

人口急減地域において、地域の担い手を確保するために季節等の労働需要に応じた労働者派遣事業を行う特定地域づくり事業協同組合制度を推進し、1団体認定した。

名称	認定日	対象地区	派遣職員数
えらぶ島づくり事業協同組合	令和3年5月25日	和泊町・知名町	8人

カ 関係人口の創出・拡大

「関係人口」の創出・拡大を図るため、市町村と連携し、地方との関わりに関心を持つ県外居住者を対象に、鹿児島の魅力のPRや地域課題に関する連続講座をオンラインで開講した。

(ア) 「マチ×かご」講座(地域課題テーマ:地域の魅力を活かした観光地づくり)

- a 第1回 令和4年2月17日(木)(オンラインセミナー「歴史を学んで“地域の魅力”を知る」)

参加市町村:日置市

参加者:72人

- b 第2回 令和4年2月28日(月)(オンライン講座「地域課題をつかむ」)

参加市町村:日置市

参加者:8人

- c 第3回 令和4年3月6日(日)(オンライン講座「フィールドワーク」)

参加市町村:日置市

参加者:18人

- d 第4回 令和4年3月20日(日)(オンライン講座「アイデアコンテスト」)

参加市町村:日置市

参加者:11人

<3> 施策の実施による成果(アトカム)

地域内の人材育成に取り組むとともに、地域おこし協力隊等の外部人材の活用を支援するなど中山間地域等の集落活性化が図られた。

(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の暮らしを支える環境の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
奄美群島対策費	787,893	590,538	—	197,355	727,074	544,913	—	182,161
内 奄美群島航空運賃軽減事業	641,087	480,543	—	160,544	594,163	445,229	—	148,934
内 奄美群島航路運賃軽減事業	146,806	109,995	—	36,811	132,911	99,684	—	33,227
離島振興費	493,037	349,844	—	143,193	452,410	321,026	—	131,384
内 特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業	493,037	349,844	—	143,193	452,410	321,026	—	131,384

(1) 奄美群島航空運賃軽減事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

平成26年4月の奄美群島振興開発特別措置法の延長に伴い、自らの責任で地域の裁量に基づく施策の展開を促進するための仕組みとして新たに奄美群島振興交付金が創設された。

同交付金を活用して、奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航空運賃の一部助成を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

令和3年4月1日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

対象者	奄美群島の住民・準住民	その他
対象路線	奄美群島各島－鹿児島 奄美群島各島間	奄美群島各島間
軽減額	離島割引運賃の割引率を普通運賃比約54%引まで軽減	往復割引運賃の割引率を普通運賃比約28%引まで軽減

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

割引運賃利用者数

() 内は対前年比

区間	離島割引	往復割引
奄美群島各島－鹿児島	109,877人(128%)	—
奄美群島各島間	42,615人(107%)	2,857人(112%)
計	152,492人(121%)	2,857人(112%)

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛の影響があったものの、令和2年度と比較して利用者数は増加し、約15万5千人もの奄美群島住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

(2) 奄美群島航路運賃軽減事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航路運賃の一部助成を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

令和3年4月1日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

対象者	奄美群島の住民・準住民（小児含む）	その他（小児含む）
対象区間	奄美群島各島－鹿児島 奄美群島各島間	奄美群島各島間
軽減額 (片道当たり)	奄美大島，喜界島，徳之島－鹿児島：3,240円(1,620円) 沖永良部島，与論島－鹿児島：3,850円(1,930円) 奄美群島各島間（準住民は除く）：900円(450円)	800円(400円)

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

割引運賃利用者数

（ ）内は対前年比

区間	群島住民割引	その他
奄美群島各島－鹿児島	38,457.5人(130%)	－
奄美群島各島間	26,339.5人(107%)	10,725.5人(128%)
計	64,797.0人(119%)	10,725.5人(128%)

※ 小人は、0.5人として換算

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、利用者数は前年より増加し、約6万5千人もの奄美群島住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

(3) 特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

鹿児島県と同地域間等の移動コストの負担を軽減するため住民等を対象とした航路・航空路運賃の低廉化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象地域

種子島，屋久島，甌島，三島，吐噶喇列島

イ 対象者

同地域に居住する者及びこれに準ずる者

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

地域	利用実績
種子島	138,154.5人
屋久島	59,861.5人
甌島	61,310.0人
三島	3,936.0人
吐噶喇列島	5,858.5人
計	269,120.5人

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、利用者数は昨年度よりも一部増加し、約26万9千人もの住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

※ 小人は、0.5人として換算

② 島々の魅力を生かした地域づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
奄美群島対策費	368,358	276,090	—	92,268	345,431	259,072	—	86,359
内 奄美群島交流需要喚起 対策特別事業	329,064	246,675	—	82,389	313,137	234,852	—	78,285
内 奄美・沖縄連携交流促 進事業	39,294	29,415	—	9,879	32,294	24,220	—	8,074
離 島 振 興 費	2,310	—	—	2,310	1,952	—	—	1,952
内 ふれあいアイランドの 形成推進事業	2,310	—	—	2,310	1,952	—	—	1,952

(1) 奄美群島交流需要喚起対策特別事業 (交通政策課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、交流人口拡大に向けて、東京－奄美間等における航空運賃や航路運賃の軽減措置等を試験的に行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 航空需要喚起対策事業

沖縄路線に比べて著しく運賃が高額となっている東京－奄美路線等について沖縄路線程度の運賃とすることによる実証実験を実施した。

	Peach Aviationとの連携	JALグループとの連携	スカイマークとの連携
事業期間	冬期ダイヤ (10/31～3/26)	冬期ダイヤ (10/31～3/26)	冬期ダイヤ (10/31～3/26)
対象路線	関西－奄美大島	羽田、伊丹、福岡－奄美大島 (乗継) 喜界、徳之島、沖永良部、与論 鹿児島－喜界、徳之島、沖永良部、与論	中部－(鹿児島)－奄美大島
事業内容	閑散期における需要喚起のため、LCCの運航により見込める交流人口増分について運賃軽減を行う。	閑散期における需要喚起のため、前売系運賃(特便割引、先得割引等)を本土－那覇間の同種運賃程度のレベルまで軽減する。	閑散期における需要喚起のため、乗継運賃を(1,000円)軽減する。
軽減内容 (例)	販売価格：4,790円～	先得割引A(28日前割引) 羽田－奄美 27,400円→22,500円 伊丹－奄美 20,800円→15,100円 福岡－奄美 16,400円→13,700円	普通乗継運賃 中部－(鹿児島)－奄美 26,400円→25,400円

イ 航路需要喚起対策事業

島外住民を対象に航路運賃の軽減を実施した。

事業期間	令和3年10月1日～令和4年3月15日
対象区間	鹿児島～奄美群島各島
事業内容	閑散期における需要喚起のため、島外住民を対象に航路運賃を割引する。
軽減内容 (軽減額)	鹿児島～奄美群島各島 ・奄美大島、喜界島、徳之島：2,300円 ・沖永良部島、与論島：2,900円

※ 新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて一部期間割引を停止。

ウ インバウンド需要喚起対策事業

ア、イの事業に合わせ、首都圏等において交流需要喚起に資する広報宣伝等の取組を実施した。

エ 効果検証

ア～ウの事業について、効果検証及び課題整理を実施した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

令和3年度利用者数（事業期間以外の利用者数も含む。）（ ）内は対前年比

航空需要喚起対策事業対象路線	467,937人(150%)
航路需要喚起対策事業対象路線	62,436人(116%)

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛の影響があったものの、令和2年度と比較して利用者数は増加し、通年で約53万人の利用が図られた。

(2) 奄美・沖縄連携交流促進事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、奄美群島と沖縄の住民等の交流を促進するため、奄美群島発及び沖縄発の航空運賃と航路運賃の一部助成を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

令和3年4月1日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

	航 空	航 路
対象路線	那覇－奄美大島、那覇－与論 那覇－沖永良部 那覇－(沖永良部)－徳之島	那覇・本部－奄美群島各島
対象運賃	特便割引1（1日前割引） 先得割引A（28日前割引）等	普通運賃
対象者	奄美大島・徳之島・沖永良部・与論発及び那覇発の利用者	奄美群島発及び那覇・本部発の利用者
割引率	特便割引1：普通運賃比約25%引 先得割引A：普通運賃比約40%引 等	普通運賃から1,420円～2,030円割引

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

割引運賃利用者数（ ）内は対前年比

	割引利用者数
航空路	14,668人(143%)
航路	23,579人(138%)
計	38,247人(140%)

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛の影響があったものの、令和2年度と比較して利用者数は増加し、約3万8千人の両地域の交流促進が図られた。

(3) ふれあいアイランドの形成推進事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

奄美・離島の持つ恵まれた自然や個性的な文化等を生かした島内外との交流・連携を促進するための取組に対して助成を行い、交流人口の拡大を通じて、人・物・情報等が活発に行き交う活力ある地域社会の形成推進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 鹿児島県離島振興協議会

イ 事業内容

(ア) しまのサポーターへのインターネット等を活用した各種情報発信

a メールマガジン配信，ホームページの運営，メールマガジン会員向けクイズ大会の実施

b しまのサポーター会員の募集

時 点	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
累計登録数	13,137人	13,290人	13,498人

(イ) 離島移住希望者への空き家情報等発信及び相談対応窓口

離島へのU I ターン者の定住を促進するため，移住希望者への情報提供や相談の対応をN P O法人に委託し，県内すべての離島に関する移住希望者からの相談対応等をワンストップで行った。

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談実績	34件	37件	21件

(ウ) かがしまの島々フェア

イオンモール鹿児島とウォーターフロントパークにおいて，対面販売による「かがしまの島々フェア」を開催し，出展団体（獅子島，種子島，三島，十島，喜界島，徳之島，沖永良部島）に対して，出展補助を行い，各島の特産品のP Rに寄与した。

(エ) アイランドキャンパスの推進

大学・短大等による離島での学外活動により，交流人口の拡大やU I ターンの促進を図るため，公募を行い，応募のあった3校3件を審査の上，3件全てを採択し，助成条件を満たさなかった1件を除く2件に対し，助成を行った。

<助成実績等>

大 学	鹿児島女子短期大学 (鹿児島県)	山口大学 (山口県)	鹿児島国際大学 (鹿児島県) ※離島への渡航実績がないため 助成対象外
活 動 期 間	令和3年10月29日(金) ～31日(日) 令和4年2月1日(火)	令和3年12月3日(金) ～6日(月)	令和4年1月25日(火)
場 所	与論島(与論町)	上甕島(薩摩川内市)	奄美大島(奄美市) ※オンライン方式
テーマ	与論町の住民の力を活用した「生活の支えあいづくり」活動の構築支援に関する研究	太古の地球と現代をつなぐ貝池の研究	アフターコロナを見据え，「英語俳句」でインバウンド対策！ー奄美大島の魅力を国内外に発信しようー

<3> 施策の実施による成果(アトカ)

しまのサポーターへのメールマガジン配信等による離島情報発信，かがしまの島々フェア開催等の実施を通じて，本県離島に対する認識が深まるとともに，島内外の交流・連携が図られた。

③ 島々の特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
奄美群島対策費	3,862,688	3,199,187	—	663,501	2,297,864	1,919,553	—	378,311
内 訳	各種調査	2,080	1,040	—	1,040	714	—	716
	奄美群島振興開発基金 利子補給事業	417	—	—	417	—	—	233
	奄美群島成長戦略推進 交付金	3,319,745	2,754,400	—	565,345	1,555,607	—	298,671
	奄美群島農林水産物等 輸送コスト支援事業	540,446	443,747	—	96,699	441,923	—	78,691
離 島 振 興 費	1,236,168	272,037	—	964,131	1,002,540	205,406	—	797,134
内 訳	特定有人国境離島振興 対策事業	310,713	268,119	—	42,594	201,655	—	34,297
	特定離島ふるさとおこし 推進事業	917,618	—	—	917,618	—	—	759,085
	離島地域おこし団体連 携支援事業	7,837	3,918	—	3,919	3,751	—	3,752

※ 前年度からの繰越 予算額 1,477,352千円 決算額 1,282,221千円 (奄美群島成長戦略推進交付金)
 予算額 33,056千円 決算額 33,056千円 (特定離島ふるさとおこし推進事業)
 予算額 13,000千円 決算額 11,478千円 (特定有人国境離島振興対策事業)

※ 翌年度への繰越 1,253,061千円 (奄美群島成長戦略推進交付金)
 137,943千円 (特定離島ふるさとおこし推進事業)
 21,306千円 (特定有人国境離島振興対策事業)

(1) 各種調査 (離島振興課)

<1> 施策の目的

奄美群島振興開発事業の効果測定に資する群島内の産業、経済、社会等の各分野にわたる統計資料の作成、群島民の所得水準の推計、各事業の実施状況の把握等を行い、奄美群島振興開発事業の円滑かつ効率的な推進を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

群島民の所得水準を把握する「郡民所得推計調査報告書」、各分野にわたる統計資料を総括した「奄美群島の概況」の作成及び奄美群島振興開発事業の実績等を取りまとめる「実施状況調査」を行った。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

奄美群島の現況及び奄美群島振興開発事業の成果を把握するとともに、今後同事業を効果的に推進するための基礎資料として活用することができた。

(2) 奄美群島振興開発基金利子補給事業 (離島振興課)

<1> 施策の目的

奄美群島振興開発計画に必要な資金を供給すること等により、一般の民間金融機関が行う金融を補充し、又は奨励することを目的として設立された独立行政法人奄美群島振興開発基金に対し、経営基盤の強化と円滑な業務運営の確保を図るため、同基金が融資する農・林業振興資金及び水産業振興資金について、農漁家の金利負担の軽減を図るための利子補給を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

農・林業振興資金及び水産業振興資金について、97件、233,454円の利子補給金助成を行った。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

利子補給金助成事業により、利用者の金利負担が軽減され、奄美群島の農・漁業の振興に寄与した。

<奄美群島振興開発基金への助成実績等>

(単位：千円)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 ま での 累 計	令 和 3 年 度 末 現 在 高
基金への 助成実績	出 資 合 計	—	—	17,773,771	—
	うち県出資額	—	—	4,626,000	—
	貸 付 金	—	—	39,970,000	—
	利 子 補 給 金 (利子補給件数)	261 (103)	233 (97)	1,438,130	—
基金の 業務実績	保 証 承 諾 額 (保証件数)	229,810 (24)	322,970 (26)	258,484,587	1,307,203
	融 資 額 (融資件数)	524,643 (60)	1,100,339 (71)	127,843,905	3,336,936

※出資については、平成28年度から国が出資を見送っており、県及び市町村も出資を休止している。

(3) 奄美群島成長戦略推進交付金（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等による地域の裁量に基づく施策の展開を支援する交付金を交付する。

<2> 施策の実施状況（アット）

ア 事業主体 奄美群島市町村、奄美群島広域事務組合、奄美大島自然保護協議会、奄美群島サンゴ礁保全対策協議会、（一社）あまみ大島観光物産連盟、奄美群島水産振興協議会、本場奄美大島紬産地再生協議会

イ 総事業費 2,977,720千円（国 6/10、県 1/6、市町村等 14/60）、
（国 6/10、県 1/10、市町村等 3/10）、
（国 5/10、県 1/6、市町村等 2/6）、
（国 5/10、県 1/10、市町村等 4/10）

ウ 事業内容

事業名	実施主体	事業内容
奄美群島成長戦略ビジョン実現事業	奄美群島広域事務組合	・UIOターン支援体制の構築 ・エコツーリズム推進体制の構築 ・観光物産に係る情報発信に係る取組、産業振興に資する人材育成等
ヤギ被害防除対策事業	奄美市外3町村	・野生化ヤギの駆除
希少野生動植物保護事業	奄美大島自然保護協議会	・盗採・盗掘防止のためのパトロール ・外来種の駆除等
サンゴ礁保全対策事業	12市町村、協議会	・サンゴ礁の保全
ネコ対策事業	奄美市外7町村	・野良猫等への不妊手術への助成等
水産物流通支援事業	奄美市外5町	・奄美群島から沖縄本島まで水産物を出荷する際の輸送費の一部を補助し、販路拡大等を支援
観光拠点連携整備事業	奄美市外8町村	・奄美群島の観光拠点施設及びそれらを補完する公衆用トイレや観光案内標識などの整備
観光拠点連携情報発信事業	あまみ大島観光物産連盟	・奄美群島の各観光拠点について連携したPR・情報発信を実施
防災関連施設整備事業	奄美市外6町村	・既存施設の防災機能の強化や災害通信設備の整備・強化
農業創出緊急支援事業	大和村外8町	・営農用ハウス、収穫機械等の整備
奄美らしい離島留学推進事業	大和村外5町村	・奄美群島の小・中・高等学校に離島留学する際の経費の一部を支援

事業名	実施主体	事業内容
奄美らしい滞在型・着地型観光事業	奄美市外10町村	・旅行商品の造成や民泊の推進，受入れ体制整備等を実施
スポーツ交流促進事業	奄美市	・スポーツコミッションの育成や合宿誘致のためのプロモーション活動を実施
世界遺産ロード構築に向けた戦略的交流促進事業	和泊町外1町	・奄美群島と他地域との連携を図るための取組を実施
畜産緊急支援事業	与論町	・死亡獣畜の保管・輸送等に必要冷凍貨物コンテナ等の整備
I C T先進技術習得事業	奄美市	・情報通信産業の振興や各種産業の情報化による経済活性化，生産性向上を図るための人材育成等
徳之島型モデルI C T活用教育推進事業	徳之島町	・小規模校でのI C Tを活用した遠隔合同授業の実施
I C Tを活用した教育推進事業	大和村	・インターネット塾の開校
奄美群島加工品販路拡大支援実証事業	奄美市外5町村	・加工品や伝統工芸品などの群島外への販路拡大に係る経費の補助や人材育成を実施
スマートアイランド推進事業	知名町	・奄美群島の低炭素化に向けたエネルギー施策の推進及び災害時の電力安定化を図るための実証実験を実施
I C T及びフリーランス等産業支援拠点施設整備事業	奄美市	・I C T事業者やフリーランスを支援する推進拠点施設の整備
奄美群島水産業活力向上プロジェクト事業	奄美群島水産振興協議会等	・地域特産水産物であるシラヒゲウニ・ヤコウガイ等の資源回復，漁業生産安定のための取組を実施
あまぎ自然と伝統文化体験館整備事業	天城町	・島唄，闘牛等の各種イベントの開催や特産品販売等を行う複合施設の整備
本場奄美大島紬生産流通活性化事業	本場奄美大島紬産地再生協議会	・本場奄美大島紬産地の再生に向けた体制の確立
海洋教育を中心とした問題解決型学習による人材育成事業	与論町	・観光振興や環境保全を図るため，研修等を通じて島内の人材育成
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業	奄美市外9町村	・新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者を対象に利子補給を実施

* 1 令和2年度からの繰越分12市町村，総事業費 2,057,285千円を含む。

* 2 令和4年度への繰越分12市町村，総事業費 1,253,061千円を除く。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

奄美群島の特性に応じた各種事業を実施することにより，奄美群島の産業の振興や住民の生活の利便性の向上が図られた。

（4） 奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

奄美群島においては，農林水産物及び加工品を奄美群島外へ移出する場合や移出する農林水産物の原材料を移入する場合，本土における陸上輸送費に加え海上輸送費等が必要となり，本土より高い輸送コストを負担している。

このため，輸送コスト支援により，流通条件の不利性の軽減を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 奄美群島市町村

イ 総事業費 519,526千円（国 7/10，県 1.5/10，市町村 1.5/10）

ウ 事業内容

(ア) 出荷支援

奄美群島で生産された農林水産物及び加工品の出荷に要する鹿児島港又は鹿児島空港までの海上・航空輸送経費相当額を補助する。ただし、最終出荷先が鹿児島県内の離島及び沖縄県であるものを除く。

(イ) 生産支援

奄美群島外に出荷される農林水産物の生産に必要な資材の購入に要する鹿児島港又は鹿児島空港からの海上・航空輸送経費相当額を補助する。ただし、仕入れ元が鹿児島県内の離島及び沖縄県であるものを除く。

<支援対象品目>

区 分		対 象 品 目	
農 産 物	野菜等	20品目	かぼちゃ、にがうり、トマト、いんげんなど
	果 実	7品目	タンカン、パパイヤ、スモモ、マンゴーなど
	花 き	13品目	キク、ユリ、ソリダゴ、トルコギキョウなど
林 産 物		3品目	スダジイ等奄美産材、木材チップ、キクラゲ
水 産 物		12品目	マグロ類、カジキ類、ウミブドウなど
加 工 品		1市町村5品目まで	黒糖焼酎、粗糖、飲料水、産業機械、電気機械、乾燥あざみなど
原 材 料		1市町村3品目まで	配合飼料、段ボール、種子

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

農林水産物等の輸送コストの支援により、共同出荷を行う出荷団体の負担を軽減し、出荷団体の生産設備の充実や安定的な販路の確保が図られた。

(5) 特定有人国境離島振興対策事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、農水産物等に係る輸送コストの軽減等の取組を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

関根市町村（薩摩川内市、西之表市、中種子町、南種子町、屋久島町、三島村、十島村）

イ 事業内容

(ア) 輸送コスト支援事業

農水産物を本土に移出する輸送費及びその原材料等に移入する輸送費の軽減を行う。

(イ) 滞在型観光促進事業等

地域の魅力の商品化や観光サービスの担い手の育成などの取組を支援する。

(ウ) 雇用機会拡充事業等

民間事業者による創業・事業拡大等に係る設備投資資金、運転資金を支援する。

ウ 総事業費

(ア) 輸送コスト支援事業

167,657千円（国：6/10，県：1/10，市町村：1/10，事業者：2/10）

(イ) 滞在型観光促進事業等

35,629千円（国：5.5/10，県：1/10，市町村：3.5/10）

(ウ) 雇用機会拡充事業等

140,076千円（国：5/10，県：1/10，市町村：1.5/10，事業者：2.5/10），
（国：5.5/10，県：1/10，市町村：3.5/10）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

農水産物の輸送費の軽減による生産者の適正な所得の確保や、滞在型観光の促進による地域への誘客、雇用機会の拡充による定住促進等により、特定有人国境離島地域の地域社会の維持が図られた。

(6) 特定離島ふるさとおこし推進事業（離島振興課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

離島の中でも特に自然条件等が厳しい三島村，十島村，甌島，加計呂麻島等の特定離島地域（19島）を対象に，産業の振興，生活基盤の整備，ソフト対策など，住民生活に密着したきめ細かな各種事業に対して助成を行うことにより，各島の活性化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

各島のニーズに応じた下記の各種事業に助成を行った。

＜令和3年度特定離島ふるさとおこし推進事業事業別実績＞

（単位：千円，％）

事業区分	事業項目	事業名	箇所数	事業費	県費	構成比
産業の振興	農業振興	かんがい・排水施設整備	1	6,600	5,280	
		農道整備	2	50,290	40,232	
		共同利用農業施設整備	3	62,614	41,004	
		畜産振興施設整備	2	7,631	5,341	
		家畜貸付	2	34,974	34,974	
		小計	10	162,109	126,831	16.7
	林業振興	林道整備	3	47,384	37,731	
		小計	3	47,384	37,731	5.0
	水産業振興	水産物鮮度保持施設整備	1	14,850	10,395	
		漁港施設整備	1	12,577	10,061	
		魚介類中間育成・放流	1	4,112	2,302	
		小計	3	31,539	22,758	3.0
	観光振興	公共用観光施設整備	2	25,725	20,580	
		スポーツ・文化交流施設整備	1	110,508	88,406	
		小計	3	136,233	108,986	14.4
計			19	377,265	296,306	39.1
生活基盤の整備	生活環境対策	定住促進住宅整備	3	50,941	40,336	
		飲用水施設整備	5	103,223	75,801	
		ごみ処理施設整備	1	16,280	13,024	
		環境保全対策事業	1	6,913	5,529	
		道路環境整備	7	84,420	67,536	
		小計	17	261,777	202,226	26.7
	交通・通信対策	港湾施設整備	3	64,496	51,596	
		道路整備	1	17,000	13,600	
		小計	4	81,496	65,196	8.6
	医療対策	医療機器整備	1	18,596	14,877	
小計		1	18,596	14,877	2.0	
生活基盤の整備	防災対策	消防施設整備	3	44,097	32,637	
		小計	3	44,097	32,637	4.3
	コミュニティ対策	生活改善施設整備	3	93,977	65,783	
		小計	3	93,977	65,783	8.7
	学校環境対策	教育環境施設整備	1	18,370	14,696	
		小計	1	18,370	14,696	1.9
計			29	518,313	395,415	52.2

事業区分	事業項目	事業名	箇所数	事業費	県費	構成比
みんなの参加・島づくり対策 (ソフト対策)		観光物産宣伝対策	7	28,726	20,104	
		ふれあい交流対策	3	9,885	6,917	
		定住促進対策	5	20,131	14,089	
		健康増進対策	1	2,822	1,975	
		環境保全対策	1	6,452	4,515	
		離島留学対策	3	26,758	18,729	
	計		20	94,774	66,329	8.7
	事業費計	* 1	68	990,352	758,050	100.0
	事務費計			1,035	1,035	
	合計		68	991,387	759,085	
	(参考)令和元年度実績* 2		83	1,071,152	824,843	
	(参考)令和2年度実績* 3		84	1,193,557	905,056	

* 1 令和2年度からの繰越2件(薩摩川内市「飲用水施設整備」の一部繰越8,800千円、十島村「道路環境整備」の全部繰越24,256千円)を含む。

令和4年度への繰越6件(長島町「共同利用農業施設整備」の全部繰越9,800千円、十島村「定住促進住宅」の一部繰越60,632千円、「ごみ処理施設整備」、「道路環境整備」、「研修交流施設整備」の全部繰越67,511千円)を除く。

* 2 平成30年度からの繰越3件(三島村「農地開発」の一部繰越9,680千円、出水市「漁港施設整備」の全部繰越22,400千円、十島村「定住促進住宅整備」の全部繰越12,765千円)を含む。

令和2年度への繰越4件(十島村「定住促進住宅」の一部繰越11,441千円、「公共用観光施設整備」、「道路環境整備」、「生活改善施設整備」の全部繰越73,203千円)を除く。

* 3 令和元年度からの繰越4件(十島村「定住促進住宅」の一部繰越11,000千円、「公共用観光施設整備」、「道路環境整備」、「生活改善施設整備」の全部繰越72,735千円)を含む。

令和3年度への繰越2件(薩摩川内市「飲用水施設整備」の一部繰越8,800千円、十島村「道路環境整備」の全部繰越24,256千円)を除く。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

産業の振興や生活基盤の整備など、各島のニーズに応じた、住民生活に定着したきめ細かな各種事業が実施され、特定離島地域の活性化が図られた。

(7) 離島地域おこし団体連携支援事業(離島振興課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

離島の地域おこし団体が自立的・安定的に活動を継続できるようにするため、地域おこし団体間の連携を図るとともに、商品開発や販路開拓等の取組を支援する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 事業主体 鹿児島県

イ 事業実施期間 令和元年度～令和3年度

ウ 施策の実施状況

(7) 支援実績

年度	市町村名	支援対象団体等名	主 な 支 援 内 容
3	十島村 (中之島)	中之島農産物生産組合	開発に向けた専門家による助言クリエイターとのマッチングなどの商品開発支援, 営業戦略の助言など販路拡大の支援
	屋久島町 (屋久島)	株式会社アイランドコーポレーション	開発に向けた専門家による助言クリエイターとのマッチングなどの商品開発支援, 営業戦略の助言など販路拡大の支援

(イ) その他の実績：離島間連携イベント等

年度	内 容 等
3	<p>内 容：SAIL MEETING の開催</p> <p>新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、現地での開催規模を縮小し、オンライン参加を交えた開催を行った。特別講師による基調講演、過年度支援団体等による事例発表、離島地域における課題を巡るグループトークを実施し、勉強会や意見交換等を行った。</p> <p>日 時：令和3年7月14日（水）18：00～21：00</p> <p>場 所：リアル会場（mark MEIZAN） オンライン会場（Zoom）</p> <p>基調講演 講師：合同会社TSUGI 代表取締役 新山 直広 「地域資源を見つけ・磨き・伝える、未来につながるものづくり」</p> <p>参 加 者：58名</p> <p>事例発表：・株式会社アイランドコーポレーション(屋久島) ・中之島生産組合（中之島） ・株式会社ヒラミネ（上甕島）</p>
	<p>内 容：RITOLAB LIFE STORY（YouTube, Facebook LIVEでのオンライン配信）の実施</p> <p>島の暮らしをのぞき見るように、鹿児島離島の魅力や地域ごとの課題を「島で暮らすこと」について何うことで、話し手の挑戦や苦勞、大切にしていることなど、鹿児島離島の生の声を視聴者に届ける、学びのオンラインラジオ企画を実施した。</p> <p>①「わたしが好きな甕島の風景」（視聴回数：1,368回）</p> <p>日 時 令和3年10月22日（金） 20：00～21：00</p> <p>話 し 手 【甕島】FUJIYA HOSTEL マネージャー 古賀 愛深</p> <p>聞 き 手 株式会社オコソコ インターン生 瀬戸口 萌果</p> <p>②「私が屋久島に帰った理由と想い」（視聴回数：1,473回）</p> <p>日 時 令和3年11月19日（金） 20：00～21：00</p> <p>話 し 手 【屋久島】屋久島町役場 寺田 麗々蘭</p> <p>聞 き 手 合同会社hataori たかはし くうが</p> <p>③「未知の島～硫黄島の伝統と日々の暮らし～」（視聴回数：1,411回）</p> <p>日 時 令和3年12月17日（金） 20：00～21：00</p> <p>話 し 手 【硫黄島】三島村集落支援員 棚次 紫寿代</p> <p>聞 き 手 株式会社ウミナリ 伊藤 明子</p>

年度	内 容 等
3	<p>④「屋久島の海から生まれた物語」(視聴回数：1,648回)</p> <p>日 時 令和4年2月11日(金) 20:00~21:00</p> <p>話 し 手 [屋久島] ぷかり堂 店長 荒木 真理 島結レーベル 笹川 美貴 お魚マイスター 川東 繭右 女性漁師 伊藤 佳代</p> <p>聞 き 手 RITOLAB 事務局 蔵元 恵祐</p> <p>⑤「トカラから始まる農業の挑戦」(視聴回数：1,387回)</p> <p>日 時 令和4年2月18日(金) 20:00~21:00</p> <p>話 し 手 [中之島] 中之島農産物生産組合 組合長 埜口 裕之 十島村役場 地域おこし協力隊 岡田 尚也</p> <p>聞 き 手 RITOLAB 事務局 たかはし くうが</p>
	<p>内 容：&island～鹿児島離島の見本市～の開催</p> <p>これまで本事業で実施してきた様々な取組を本土地域でも広く認知してもらい、鹿児島離島の活性化に繋げることを目的に、「&island～鹿児島離島の見本市～」を開催し、開発商品等の販売及び商談会、商品開発過程の展示会等を実施した。</p> <p>日 時：令和4年3月4日(金)～6日(日)</p> <p>場 所：マルヤガーデンズ4F ユナイメントガーデン</p> <p>来場者数：940人</p> <p>出店団体：中之島農産物生産組合(中之島) 有限会社八万寿茶園(屋久島) 株式会社アイランドコーポレーション(屋久島) ART&YOGA川越スタジオ(種子島) 島のごちそう(獅子島) 株式会社いおう(硫黄島) 一般社団法人宝島(宝島) 山下商店甌島本店(甌島)</p>

<3> 施策の実施による成果 (アトカム)

- 離島の地域おこし団体間の連携促進や、商品開発・販路開拓などの支援により、離島の地域おこし団体の自立的・安定的な活動の継続が図られた。

9 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現

(1) 「鹿児島県のウェルネス」のブランド化と交流の促進

① 「鹿児島県のウェルネス」のPRの展開

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
企画総務費	2,000	792	—	1,208	462	83	—	379
内訳 「鹿児島県のウェルネス」 推進事業	2,000	792	—	1,208	462	83	—	379

(1) 「鹿児島県のウェルネス」推進事業（計画管理室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県に溢れる「健康・癒やし・長寿」に有益な地域資源である「鹿児島県のウェルネス」について、広く県民への普及・啓発、理解の深化を図るため、イベントの開催等に取り組む。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 「6jika Marche（ロクジカマルシェ）」へのブース設置

(ア) 期間 令和4年3月26日（土）、27日（日）

(イ) 場所 イオンモール鹿児島

(ウ) 内容 ブースを設置し、鹿児島県の地域資源に関するポスター等を掲示したほか、鹿児島県の魅力的な地域資源を紹介する動画を放映

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿児島県の魅力的な地域資源について、普及・啓発、理解の深化が図られた。

② 「鹿児島県のウェルネス」を活用した誘客促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
交通政策費	2,830	1,415	—	1,415	1,002	501	—	501
内訳 在来線鉄道利活用支援 事業（再掲）	2,830	1,415	—	1,415	1,002	501	—	501

(1) 在来線鉄道利活用支援事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

7(2)において前述

10 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興

(1) イノベーションの創出と競争力のある産業の振興

① たゆみないイノベーションによる付加価値の創出・向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	74	73	－	1	74	73	－	1
内 訳 データサイエンス推進事業	74	73	－	1	74	73	－	1

(1) データサイエンス推進事業（計画管理室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

各種データを正確に把握・分析した上で課題を解決する能力の必要性が一層高まってきていることから、データの分析やこれに基づいた政策立案等のできる人材の育成を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア データサイエンスセミナーの開催（オンライン開催）

(ア) 期 日：令和3年8月27日（金）

(イ) 参加者：県・市町村及び関係団体の職員 107人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

データサイエンスセミナーを開催したことで、データの分析やこれに基づいた政策立案等のできる人材の育成が図られた。

12 持続可能な行財政運営

(1) 持続可能な行財政構造の構築

① 「かごしま未来創造ビジョン」の見直し

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	6,165	—	—	6,165	4,737	—	—	4,737
内 訳 新たな県政ビジョン策 定事業	6,165	—	—	6,165	4,737	—	—	4,737

(1) 新たな県政ビジョン策定事業（総合政策課）

<1> 施策の目的

昨今の社会経済情勢の変化等を踏まえ、平成30年3月に策定した「かごしま未来創造ビジョン」について、所要の見直しを行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア ビジョンの改訂に当たって様々な分野から意見を伺うため、県政ビジョン見直し有識者委員会や座談会を開催した。

(ア) 有識者委員会

- ・令和3年8月30日（月） 出席者19人
- ・令和3年11月10日（水） 出席者22人

(イ) 座談会（将来の鹿児島を担うべく県内外で活躍している方への意見聴取）

- ・令和3年8月2日（月）～6日（金） 出席者25人

イ 「かごしま未来創造ビジョン（改訂版）」を策定した。（令和4年3月30日（水））

ビジョン本編を3,000部作成するとともに、ビジョンの内容を県民等に分かりやすく発信するため、概要版を10,000部作成した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

「かごしま未来創造ビジョン（改訂版）」を踏まえ、各分野の計画等に係る様々な施策・事業等に取り組んでいる。

13 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策

(1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
技術情報管理費	877,572	283,618	—	593,954	869,592	277,932	—	591,660
内 電子行政管理事業	866,312	272,358	—	593,954	858,332	266,672	—	591,660
訳 DX戦略推進事業	11,260	11,260	—	—	11,260	11,260	—	—

(1) 行政デジタル化推進事業（電子行政管理事業）（デジタル推進課）

<1> 施策の目的

大型ディスプレイやサブモニター等を導入し、ペーパーレス化に資する環境を整備することにより「行政のデジタル化」を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

職員へサブモニターを導入するとともに、本庁各課へ大型ディスプレイの導入を行った。また、業務用PCを在宅勤務に適したPCへ更新を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

サブモニターや大型ディスプレイの導入によるペーパーレス環境の整備や、PCの更新によるテレワーク環境の整備を行い、行政のデジタル化を推進した。

(2) 職員コミュニケーションシステム管理事業（電子行政管理事業）（デジタル推進課）

<1> 施策の目的

職員コミュニケーションシステムリモートアクセスサービス（職コミリモートアクセスサービス）の利用ライセンスを追加することにより、職員の在宅勤務を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

職コミリモートアクセスサービスは、従来1,000ライセンスで運用していたが、職員の在宅勤務を推進するため、利用ライセンスを2,000ライセンス追加し、合計3,000ライセンスで運用することとした。併せて、利用者数増加に対応するためサーバー等の増強を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

職コミリモートアクセスサービスのライセンス数を追加することにより、職員の在宅勤務が推進され、出勤抑制による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。

(3) DX戦略推進事業（デジタル推進課）

<1> 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」を策定するに当たり、デジタル人材の確保・育成や行政事務の業務改革など、戦略の方向性に沿った取組に向けた調査等を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 行政事務の業務改革推進に向けた現状調査として、庁内の7所属13業務についてヒアリングを実施し、業務フローを整理するとともに、市町村職員向けBPR説明会（R3.10.28日開催、17市町出席）や庁内職員向けBPR研修会（R4.2～3月開催、58名受講）を開催した。

イ デジタル社会を支える人材の活用・確保策や育成体系の検討、県内各市町村における、自治体情報システムの標準化・共通化等に向けた取組状況に応じた県の支援策の検討、データ利活用がもたらす、産業や暮らし・行政の将来像に対する課題の整理と対応策の検討を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

県全体のデジタル化を推進し、社会変革を実現することで、本県をとりまく課題解決につなげていくことを目的に令和4年3月に「鹿児島県デジタル推進戦略」を策定した。

(2) 雇用の維持と事業の継続

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	1,376,660	1,001,099	—	375,561	1,369,035	994,475	—	374,560
内 訳								
地域公共交通維持特別 対策事業	422,800	422,800	—	—	422,800	422,800	—	—
肥薩おれんじ鉄道活性化・ 運行継続事業	358,609	358,609	—	—	358,049	358,049	—	—
地方バス路線維持対策 事業(再掲)	595,251	219,690	—	375,561	588,186	213,626	—	374,560

(1) 地域公共交通維持特別対策事業（交通政策課）

〈1〉 施策の目的

新型コロナウイルス感染症拡大により利用者が大幅に減少する中、事業継続に努めている航空・バス・定期旅客船運航業者に対し、県民の移動手段の維持・確保を図るため、引き続き運行（航）継続がなされるよう支援を行った。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

航空事業者への運航継続の支援	45,000千円	1事業者
バス事業者への運行継続の支援	222,800千円	15事業者
定期旅客船運航事業者への運航継続の支援	155,000千円	9事業者

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

地域公共交通の維持・確保が図られた。

(2) 肥薩おれんじ鉄道活性化・運行継続事業（交通政策課）

〈1〉 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が激減している肥薩おれんじ鉄道の事業継続を図るため、同鉄道が実施するデジタル化や感染拡大防止対策等の取組のほか、運行継続・サービス水準確保のための取り組みを支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

デジタル化・感染拡大防止対策等の取組への支援	4,049千円
運行継続・サービス水準確保の取組への支援	354,000千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

同鉄道がデジタル化や感染拡大防止対策等の取組を行うとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、車内の密度を上げないよう配慮した運行体制を維持しながら安全運行が図られた。

(3) 地方バス路線維持対策事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

7(2)において前述

(3) 経済活動の回復

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
計 画 調 査 費	18,601	9,263	2,197	7,141	14,780	8,913	2,197	3,670	
内 訳	移住・交流・集落活性化推進事業(再掲)	18,601	9,263	2,197	7,141	14,780	8,913	2,197	3,670
奄 美 群 島 対 策 費	3,319,745	2,754,400	—	565,345	1,854,278	1,555,607	—	298,671	
内 訳	奄美群島成長戦略推進交付金(再掲)	3,319,745	2,754,400	—	565,345	1,854,278	1,555,607	—	298,671
離 島 振 興 費	310,713	268,119	—	42,594	235,952	201,655	—	34,297	
内 訳	特定有人国境離島振興対策事業(再掲)	310,713	268,119	—	42,594	235,952	201,655	—	34,297
交 通 政 策 費	1,014,500	400,852	—	613,648	774,849	161,282	—	613,567	
内 訳	志布志・大阪航路利用促進特別対策事業(再掲)	77,180	77,180	—	—	49,718	49,718	—	—
	鹿児島空港国際化促進事業(再掲)	228,528	223,672	—	4,856	16,412	11,636	—	4,776
	離島航空路線維持整備対策事業(再掲)	708,792	100,000	—	608,792	708,719	99,928	—	608,791

※奄美群島対策費(奄美群島成長戦略推進交付金)(再掲)

前年度からの繰越 予算額 1,477,352千円 決算額 1,282,221千円

翌年度への繰越 1,253,061千円

※離島振興費(特定有人国境離島振興対策事業)(再掲)

前年度からの繰越 予算額 13,000千円 決算額 11,478千円

翌年度への繰越 21,306千円

※交通政策費

(志布志・大阪航路利用促進特別対策事業)(再掲)

前年度からの繰越 予算額 35,000千円 決算額 29,128千円

翌年度への繰越 21,090千円

(鹿児島空港国際化促進事業)(再掲)

前年度からの繰越 予算額 68,350千円 決算額 7,500千円

翌年度への繰越 151,186千円

(1) 「マチ×かご」リモートエンゲージメント(移住・交流・集落活性化推進事業)(地域政策課)

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症を契機とした地方回帰の流れを受け「関係人口」の創出・拡大を図るため、市町村と連携し、地方に関心を有する都市住民等に対し、鹿児島の魅力のPRや地域課題解決を目的とするオンライン交流等を行い、鹿児島への興味・関心を喚起し、地域との継続的な関係を構築する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 第1回 令和3年12月9日(木)(オンラインキックオフトークセミナー)

参加市町村：指宿市、薩摩川内市、日置市、霧島市

参加者：59人

イ 第2回 令和4年2月2日(水)(オンライン交流会「フリーランスの仕事づくり」)

参加市町村：指宿市

参加者：35人

ウ 第3回 令和4年2月16日(水)(オンライン交流会「SNSやメディアを使って、地域のファンを増やす」)

参加市町村：霧島市

参加者：36人

エ 第4回 令和4年2月24日（木）（オンライン交流会「稼げるローカルメディアづくり」）

参加市町村：日置市

参加者：36人

オ 第5回 令和4年3月11日（金）（オンライン交流会「若者が住み続けたいくなるまちってどんなまち!?!」）

参加市町村：薩摩川内市

参加者：46人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

都市住民等に対し、鹿児島島の魅力をPRするとともに、地域課題解決のためのオンラインでの交流を行い継続的な関係を構築し、関係人口の創出・拡大が図られた。

(2) 奄美群島成長戦略推進交付金（離島振興課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

新型コロナウイルスの感染拡大により、奄美群島の観光産業を中心に甚大な影響が生じていることを踏まえ、国の奄美群島振興交付金の補正予算を活用し、関係市町村が行う宿泊及び体験を伴う旅行商品等の造成や販売促進のための取組等について、必要な経費を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 奄美群島市町村等

イ 総事業費 214,335千円（国 6/10, 県 1/10, 市町村等 3/10）

ウ 事業内容

奄美群島における食や体験といった地域の魅力の旅行商品化や観光サービスの担い手の育成などの取組を支援する。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

奄美群島における地域の魅力の旅行商品化の促進や観光サービスの担い手の育成等により、奄美群島の産業の振興が図られた。

(3) 特定有人国境離島振興対策事業（離島振興課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

新型コロナウイルスの感染拡大により、特定有人国境離島地域の観光産業が大きな打撃を受けていることを踏まえ、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、関係市町村が行う域内の旅行商品の販売促進及び消費喚起策の取組について、必要な経費を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

関係市町村（南種子町）

イ 事業内容

観光産業緊急支援事業

旅行商品の販売促進及び消費喚起策の取組に係る必要な経費を支援する。

ウ 総事業費

観光産業緊急支援事業

17,659千円（国：5.5/10, 県：1/10, 市町村：3.5/10）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

特定有人国境離島地域を訪問する観光客の回復及び消費喚起を促進することにより、観光産業の維持が図られ、ひいては特定有人国境離島地域の地域社会の維持が図られた。

- (4) 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業（交通政策課）（再掲）
7 (2)において前述

- (5) 鹿児島空港国際化促進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>（再掲）
7 (2)において前述

- (6) 離島航空路線維持整備対策事業（交通政策課） <地方創生関連事業>（再掲）
7 (2)において前述